

浜の活力再生プラン

令和 6 ～ 1 0 年度

第 1 期

1 地域水産業再生委員会

組織名	兵庫県地域水産業再生委員会岩見部会
代表者名	部会長 井上 仁（岩見漁業協同組合 代表理事組合長）

再生委員会の構成員	岩見漁業協同組合、たつの市、 兵庫県中播磨県民センター姫路農林水産振興事務所
オブザーバー	兵庫県漁業協同組合連合会

対象となる地域の範囲及び漁業の種類	たつの市御津町岩見（岩見漁業協同組合の地域） 小型底曳網漁業8名、船曳網漁業1経営体、カキ養殖業8経営体、その他小型定置網、雑漁業等15名 （出典：組合調べ（令和5年11月20日現在））
-------------------	---

2 地域の現状

(1) 関連する水産業を取り巻く現状等

当地域は兵庫県の西播地域に位置し、海域はたつの市を南北に流れる揖保川及び、沿岸部には瀬戸内海国立公園に属する御津町黒崎綾部山から注がれる豊かなミネラル分を多く含む水が栄養塩を育む豊かな漁場に面している。

主な漁業種類は小型底曳網漁業、船曳網漁業、貝類養殖業で、四季折々に様々な水産物が水揚げされ、大半の組合員が複数の漁業を多角的に営んでいる漁村である。

漁船漁業により漁獲される魚種は、シラス、イカナゴ、サワラ等50種類を超える。

カキを除く漁獲物は、漁協が開設する産地市場において競りにかけられる。

尚、カキ養殖については、養殖業者が経営する加工場において、むき身加工が行われる。

カキ養殖については、近隣漁協より後に操業を始めたため、まだ業者の数が少ないながらも、栄養塩豊富な好条件の漁場により、非常に身入りのいいカキが水揚されており、漁業者の安定した収入となっていることから、新規で営む者が出てきており、現在では「岩見カキ」ブランドとして知名度の向上及び、販路の拡大に力を入れている。

又、他漁協でも多く取り入れられている、三倍体マガキのシングルシード方式による養殖についても、試験的に始めている漁業者もいる。

その一方、当地域の水産業を取り巻く環境は、魚価の低迷や水産資源の減少、漁業者の高齢化による後継者不足等に加えて、燃油価格・資材価格などあらゆる物の値段の高騰等により漁業コストが増大しており、特に漁船漁業の漁家経営は非常に厳しい状況である。

また近年では、藻場の喪失等による漁場環境の変化、荒天時におけるカキ養殖いかだの破損や、カキ養殖用種苗を他県に依存していることにより種苗確保が不安定になっていること、さらには平成30年3月より発生した貝毒によって、カキ・アサリなどの貝類に対し出荷規制が行われたこともあり、不漁時・出荷規制が行われた場合などにおける収入安定対策や、食の魚ばなれによる地域における水産物への関心の低下、漁業協同組合においては施設の老朽化が進むなど、新たな課題に悩まされている状況である。

(2) その他の関連する現状等

岩見漁港を有するたつの市御津町は、揖保川、御津町黒崎綾部山、新舞子浜を有しており、その恵まれた自然資源の中で様々な観光場所が存在している。

また、季節限定ではあるものの、綾部山梅林の観梅、新舞子浜での潮干狩、海水浴といったイベントによって、多くの人が観光に訪れている。

こうした環境の中、近年岩見漁協はカキ養殖漁業に力を入れており、「岩見カキ」ブランドをPRするため、「ふるさと応援寄付金協力事業」への参加、「たつの市カキフェア」、

「梅まつり鯛すくい」イベントへの参加し、カキを販売しながら観光・交流にも力をいれている。

3 活性化の取組方針

(1) 基本方針

①漁業収入の向上

ア 魚価の向上

- ・観光施設など地元産の魚介類の販売ルートを拡大し、魚価の向上を図る。

イ 資源の増大と漁場の回復

- ・各有用魚種の稚魚放流を実施、資源の増大を図る。
- ・養殖漁業者は、海底清掃を実施し漁場環境を保全する。

ウ カキ養殖の振興

- ・兵庫県認証食品制度を活用してPRを行い、岩見かきのブランド化を図る。
- ・シングルシード（※１）を用いた養殖も取り入れ殻付きカキの単価の向上を目指す。

（※１）従来のホタテ貝の殻ではなく、牡蠣の殻を砕いて細かい粒にしたものを使用し、水槽の中でカキの卵を受精させ、幼生になったところ、カキ殻の粒に付着させ、水槽の中で、幼生をある程度の大きさの稚貝にして、網かごに移し替え、海に沈める方法。また、シングルシードはゆったりしたかごの中で転がりながら育つため身が丸く厚くなると言われている。

- ・カキ養殖業者は、マガキと他の貝類の複合養殖を行うことにより経営の安定化を図る。
- ・FRP製のコンポーズパイプの筏（※２）の導入等により、カキ養殖漁業の収益性改善を図る。

（※２）従来の竹を利用せず、FRPを素材としたパイプによって組み上げた筏。素材がFRPのため、竹よりも大幅に耐久性が上がり、筏の修繕、又は解体等の手間や経費を削減できる。

エ 中核的漁業者の収益向上に必要となる漁船の導入

- ・浜の担い手漁船リース事業等を利用し、漁業コストの削減、作業効率の向上を目的とした船曳網漁船を導入する。

②漁業コストの削減

ア 燃油高騰への備え

- ・燃油価格高騰に備えるため、漁業経営セーフティーネット事業への加入を推進する。

イ 省燃油活動の推進

- ・船底清掃等の省燃油活動を推進し、燃油コストの削減を図る。

③漁村の活性化

ア イベントでの地元漁業、地元水産物のPR

- ・県・市と協力し、イベントでの地元漁業・地元水産物のPRに努める。

(2) 資源管理に係る取組

- ・持続的養殖生産確保法に基づく漁場改善計画を策定し、水質、底質の管理を行い、持続的養殖生産の確保を図る。

- ・瀬戸内海広域漁業調整委員会指示（さわらの操業期間、漁獲量制限等に係る指示）

兵庫県知事が認定する資源管理協定に基づく自主的管理措置の実施による資源保護

(3) 具体的な取組内容

1 年目（令和6年度） 所得向上率（基準年比）3.0%

①漁業収入向上のための取組	ア 魚価の向上 ・漁業者及び漁協は、観光施設等で地元産の魚介類を販売できるように営業活動を行い販売ルートの拡大を図る。 イ 資源の増大と漁場の回復 ・漁業者は漁協と協力して、ヒラメ、マコガレイ、ガザミ、クマエビ、アサリ等の稚魚放流を実施する。ガザミについては、抱卵ガザミの再放流を実施する。また、放流場所・放流方法など確実性の高い方法を検討しながら実施する。 ・養殖漁業者は、養殖の漁期の始めと終わりの計2回、海底清掃を実施し、漁場環境保全に係る活動を推進する。 ウ カキ養殖の振興 ・カキ養殖業者は、兵庫県認証食品制度の認証基準を満たす高品質（一粒15g以上・細菌数基準の合格など）なカキを生産するとともに、認証マークの貼付等によるPRを推進し、岩見かきのブランド化を図る。 ・カキ養殖業者は「シングルシード」を用いた養殖も取り入れ殻付きカキの単価の向上を目指す。 ・カキ養殖業者は、マガキに加え三倍体マガキ、トリ貝などの貝類養殖の複合養殖の取り組みを進めることにより、マガキ不漁による減収リスクを分散させ、副収入による経営の安定化と、三倍体マガキ及びその他貝類の生産拡大を図る。 ・カキ養殖漁業者及び漁協は、FRP製のコンポーズパイプの筏の導入を進め、筏の耐久性の向上に伴う筏の修繕作業の簡略化を図る。また、カキ養殖作業漁船の増設を検討・実施することにより作業効率を向上させ、カキ養殖漁業の水揚量の向上を図る。 エ 中核的漁業者の収益向上に必要となる漁船の導入 ・船曳網漁業者と漁協は、操業の効率化を目的とした漁船の導入を検討・実施し、水揚量の向上、コスト削減を図る。
②漁業コスト削減のための取組	ア 燃油高騰への備え ・漁協は漁業用燃油を使用する全ての漁業者に、漁業経営セーフティネット事業への加入を推進する。 イ 省燃油活動の推進 ・全漁船は、船底清掃実施回数を2回とし、燃油コストの削減に取り組む。さらに、全漁船は減速航行の徹底、積載物の削減による船体の軽量化等を実施する。
③漁村の活性化のための取組	・県・市と協力し地元漁業・地元水産物のPRに努める。 （たつの市主催：たつのかきフェア、梅まつり鯛すくいイベント等）
活用する支援措置等	水産多面的機能発揮対策事業、漁業経営セーフティネット構築事業、水産業成長産業化沿岸地域創設事業、浜の担い手漁船リース事業

2 年目（令和7年度） 所得向上率（基準年比）5.4%

①漁業収入向上のための取組	ア 魚価の向上 ・漁業者及び漁協は、観光施設等で地元産の魚介類を販売できるように前年の営業活動で得た意見を踏まえて販売ルートの拡大を図る。 イ 資源の増大と漁場の回復 ・漁業者は漁協と協力して、ヒラメ、マコガレイ、ガザミ、クマエビ、アサリ等の稚魚放流を実施する。ガザミについては、抱卵ガザミの再放流を実施する。また放流場所・放流方法など確実性の高い方法を検
---------------	--

	討しながら実施する。 ・養殖漁業者は、養殖の漁期の始めと終わりの計2回、海底清掃を実施し、漁場環境保全に係る活動を推進する。 ウ カキ養殖の振興 ・カキ養殖業者は、兵庫県認証食品制度の認証基準を満たす高品質（一粒15g以上・細菌数基準の合格など）なカキを生産するとともに、認証マークの貼付等によるPRを推進し、岩見かきのブランド化を図る。前年の結果を踏まえ、PR方法等を改善しながら取り組んでいく。 ・カキ養殖業者は「シングルシード」を用いた養殖の出荷量を増やし、殻付きカキの単価の向上を目指す。 ・カキ養殖業者は、マガキに加え三倍体マガキ、トリ貝などの貝類養殖の複合養殖の取り組みを進めることにより、マガキ不漁による減収リスクを分散させ、副収入による経営の安定化と、三倍体マガキ及びその他貝類の生産拡大を図る。 ・カキ養殖漁業者及び漁協は、FRP製のコンポーズパイプの筏の導入を進め、筏の耐久性の向上に伴う筏の修繕作業の簡略化を図る。また、カキ養殖作業漁船の増設を検討・実施することにより作業効率を向上させ、カキ養殖漁業の水揚量の向上を図る。 エ 中核的漁業者の収益向上に必要となる漁船の導入 ・船曳網漁業者と漁協は、操業の効率化を目的とした漁船の導入を検討・実施し、水揚量の向上、コスト削減を図る。
②漁業コスト削減のための取組	ア 燃油高騰への備え ・漁協は漁業用燃油を使用する全ての漁業者に、漁業経営セーフティネット事業への加入を推進する。 イ 省燃油活動の推進 ・全漁船は、船底清掃実施回数を2回とし、燃油コストの削減に取り組む。さらに、全漁船は減速航行の徹底、積載物の削減による船体の軽量化等を実施する。
③漁村の活性化のための取組	・県・市と協力し地元漁業・地元水産物のPRに努める。 （たつの市主催：たつのかきフェア、梅まつり鯛すくいイベント等）
活用する支援措置等	水産多面的機能発揮対策事業、漁業経営セーフティネット構築事業、水産業成長産業化沿岸地域創設事業、浜の担い手漁船リース事業

3年目（令和8年度） 所得向上率（基準年比）7.8%

①漁業収入向上のための取組	ア 魚価の向上 ・漁業者及び漁協は、観光施設等で地元産の魚介類を販売できるように前年の営業活動で得た意見を踏まえて販売ルートの拡大を図る。 イ 資源の増大と漁場の回復 ・漁業者は漁協と協力して、ヒラメ、マコガレイ、ガザミ、クマエビ、アサリ等の稚魚放流を実施する。ガザミについては、抱卵ガザミの再放流を実施する。また放流場所・放流方法など確実性の高い方法を検討しながら実施する。 ・養殖漁業者は、養殖の漁期の始めと終わりの計2回、海底清掃を実施し、漁場環境保全に係る活動を推進する。 ウ カキ養殖の振興 ・カキ養殖業者は、兵庫県認証食品制度の認証基準を満たす高品質（一粒15g以上・細菌数基準の合格など）なカキを生産するとともに、認証マークの貼付等によるPRを推進し、岩見かきのブランド化を図る。前年の結果を踏まえ、PR方法等を改善しながら取り組んでい
---------------	---

	く。 ・カキ養殖業者は「シングルシード」を用いた養殖の出荷量を増やし、殻付きカキの単価の向上を目指す。 ・カキ養殖業者は、マガキに加え三倍体マガキ、トリ貝などの貝類養殖の複合養殖の取り組みを進めることにより、マガキ不漁による減収リスクを分散させ、副収入による経営の安定化と、三倍体マガキ及びその他貝類の生産拡大を図る。 ・カキ養殖漁業者及び漁協は、FRP製のコンポーズパイプの筏の導入を進め、筏の耐久性の向上に伴う筏の修繕作業の簡略化を図る。また、カキ養殖作業漁船の増設を検討・実施することにより作業効率を向上させ、カキ養殖漁業の水揚量の向上を図る。 エ 中核的漁業者の収益向上に必要となる漁船の導入 ・船曳網漁業者と漁協は、操業の効率化を目的とした漁船の導入を検討・実施し、水揚量の向上、コスト削減を図る。
②漁業コスト削減のための取組	ア 燃油高騰への備え ・漁協は漁業用燃油を使用する全ての漁業者に、漁業経営セーフティネット事業への加入を推進する。 イ 省燃油活動の推進 ・全漁船は、船底清掃実施回数を2回とし、燃油コストの削減に取り組む。さらに、全漁船は減速航行の徹底、積載物の削減による船体の軽量化等を実施する。
③漁村の活性化のための取組	・県・市と協力し地元漁業・地元水産物のPRに努める。 (たつの市主催：たつのかきフェア、梅まつり鯛すくいイベント等)
活用する支援措置等	水産多面的機能発揮対策事業、漁業経営セーフティネット構築事業、水産業成長産業化沿岸地域創設事業、浜の担い手漁船リース事業

4 年 目（令和9年度） 所得向上率（基準年比）10.3%

①漁業収入向上のための取組	ア 魚価の向上 ・漁業者及び漁協は、観光施設等で地元産の魚介類を販売できるように前年の営業活動で得た意見を踏まえて販売ルートの拡大を図る。 イ 資源の増大と漁場の回復 ・漁業者は漁協と協力して、ヒラメ、マコガレイ、ガザミ、クマエビ、アサリ等の稚魚放流を実施する。ガザミについては、抱卵ガザミの再放流を実施する。また放流場所・放流方法など確実性の高い方法を検討しながら実施する。 ・養殖漁業者は、養殖の漁期の始めと終わりの計2回、海底清掃を実施し、漁場環境保全に係る活動を推進する。 ウ カキ養殖の振興 ・カキ養殖業者は、兵庫県認証食品制度の認証基準を満たす高品質（一粒15g以上・細菌数基準の合格など）なカキを生産するとともに、認証マークの貼付等によるPRを推進し、岩見かきのブランド化を図る。前年の結果を踏まえ、PR方法等を改善しながら取り組んでいく。 ・カキ養殖業者は「シングルシード」を用いた養殖の出荷量を増やし、殻付きカキの単価の向上を目指す。 ・カキ養殖業者は、マガキに加え三倍体マガキ、トリ貝などの貝類養殖の複合養殖の取り組みを進めることにより、マガキ不漁による減収リスクを分散させ、副収入による経営の安定化と、三倍体マガキ及びその他貝類の生産拡大を図る。 ・カキ養殖漁業者及び漁協は、FRP製のコンポーズパイプの筏の導入を進め、筏の耐久性の向上に伴う筏の修繕作業の簡略化を図る。また、
---------------	--

	カキ養殖作業漁船の増設を検討・実施することにより作業効率を向上させ、カキ養殖漁業の水揚量の向上を図る。 エ 中核的漁業者の収益向上に必要となる漁船の導入 ・船曳網漁業者と漁協は、操業の効率化を目的とした漁船の導入を検討・実施し、水揚量の向上、コスト削減を図る。
②漁業コスト削減のための取組	ア 燃油高騰への備え ・漁協は漁業用燃油を使用する全ての漁業者に、漁業経営セーフティネット事業への加入を推進する。 イ 省燃油活動の推進 ・全漁船は、船底清掃実施回数を2回とし、燃油コストの削減に取り組む。さらに、全漁船は減速航行の徹底、積載物の削減による船体の軽量化等を実施する。
③漁村の活性化のための取組	・県・市と協力し地元漁業・地元水産物のPRに努める。 (たつの市主催：たつのかきフェア、梅まつり鯛すくいイベント等)
活用する支援措置等	水産多面的機能発揮対策事業、漁業経営セーフティネット構築事業、水産業成長産業化沿岸地域創設事業、浜の担い手漁船リース事業

5年目（令和10年度） 所得向上率（基準年比）12.8%

①漁業収入向上のための取組	ア 魚価の向上 ・漁業者及び漁協は、観光施設等で地元産の魚介類を販売できるように前年の営業活動で得た意見を踏まえて販売ルートの拡大を図る。 イ 資源の増大と漁場の回復 ・漁業者は漁協と協力して、ヒラメ、マコガレイ、ガザミ、クマエビ、アサリ等の稚魚放流を実施する。ガザミについては、抱卵ガザミの再放流を実施する。また放流場所・放流方法など確実性の高い方法を検討しながら実施する。 ・養殖漁業者は、養殖の漁期の始めと終わりの計2回、海底清掃を実施し、漁場環境保全に係る活動を推進する。 ウ カキ養殖の振興 ・カキ養殖業者は、兵庫県認証食品制度の認証基準を満たす高品質（一粒15g以上・細菌数基準の合格など）なカキを生産するとともに、認証マークの貼付等によるPRを推進し、岩見かきのブランド化を図る。前年の結果を踏まえ、PR方法等を改善しながら取り組んでいく。 ・カキ養殖業者は「シングルシード」を用いた養殖の出荷量を増やし、殻付きカキの単価の向上を目指す。 ・カキ養殖業者は、マガキに加え三倍体マガキ、トリ貝などの貝類養殖の複合養殖の取り組みを進めることにより、マガキ不漁による減収リスクを分散させ、副収入による経営の安定化と、三倍体マガキ及びその他貝類の生産拡大を図る。 ・カキ養殖漁業者及び漁協は、FRP製のコンポーズパイプの筏の導入を進め、筏の耐久性の向上に伴う筏の修繕作業の簡略化を図る。また、カキ養殖作業漁船の増設を検討・導入することにより作業効率を向上させ、カキ養殖漁業の水揚量の向上を図る。 エ 中核的漁業者の収益向上に必要となる漁船の導入 ・船曳網漁業者と漁協は、操業の効率化を目的とした漁船の導入を検討・実施し、水揚量の向上、コスト削減を図る。
②漁業コスト削減のための取組	ア 燃油高騰への備え ・漁協は漁業用燃油を使用する全ての漁業者に、漁業経営セーフティネット事業への加入を推進する。

組	イ 省燃油活動の推進 ・全漁船は、船底清掃実施回数を2回とし、燃油コストの削減に取り組む。さらに、全漁船は減速航行の徹底、積載物の削減による船体の軽量化等を実施する。
③漁村の活性化のための取組	・県・市と協力し地元漁業・地元水産物のPRに努める。 (たつの市主催：たつのかきフェア、梅まつり鯛すくいイベント等)
活用する支援措置等	水産多面的機能発揮対策事業、漁業経営セーフティネット構築事業、水産業成長産業化沿岸地域創設事業、浜の担い手漁船リース事業

(4) 関係機関との連携

新舞子観光協同組合と連携し、新舞子の海浜清掃活動を行っている。

(5) 取組の評価・分析の方法・実施体制

浜プランの取組の実施状況及び成果を評価するため、毎年度末（3月）に会員会議を開催し、自己評価を行い、それを踏まえた取組の改善を検討し、次年度の取組につなげる。

4 目標

(1) 所得目標

漁業者の所得の向上10%以上	基準年	
	目標年	

(2) 上記の算出方法及びその妥当性

--

(3) 所得目標以外の成果目標

燃料費の抑制	基準年	平成30年度～令和4年度 5中3平均：9,043 千円（単位）
	目標年	令和10年度：8,590 千円（単位）
新規漁業就業者数の増加	基準年	令和4年度：0 人（単位）
	目標年	令和10年度：2 人（単位）

(4) 上記の算出方法及びその妥当性

過去5年間(平成30年～令和4年度)における燃油費実績額の5中3平均9,043千円を基準値とした。今期プランでは、燃費向上のための減速航行に取組み、基準年より5%以上削減する8,590千円を目標値とすることとした。
過去の新規漁業就業者数は、平成30年度：1人、令和元年度：0人、令和2年度：2人、令和3年度：0人、令和4年度：0人となっている。現在、カキ養殖漁業の新規漁業就業者が増えてきており、それに伴い員外従業員も増加しているため、員外従事者に

対して漁協加入を促進し、令和10年度までには2人の新規漁業就業者の増員を図る。

5 関連施策

活用を予定している関連施策名とその内容及びプランとの関係性

事業名	事業内容及び浜の活力再生プランとの関係性
漁業経営セーフティネット構築事業（国）	内容：漁業者と国との拠出により、燃油価格などが高騰したときに補填金を交付する。→プランの全体を支える。
水産多面的機能発揮対策事業（国）	内容：継続して漁業に携わるための環境を整える。→プランにおいて稚魚放流、海底清掃の実施を、基本方針の一つとして挙げている。
水産業成長産業化沿岸地域創設事業（国）	内容：収益性の向上と適切な資源管理又は漁場改善を両立させる浜の構造改革に取り組むため、漁業者自らが策定した計画に基づき、沿岸漁村地域において必要な漁船、漁具等のリース方式による導入を支援。 →操業の効率化を図るための漁船等の導入を行うこととしている。
浜の担い手漁船リース事業（国）	内容：中核的漁業者の収益向上に必要となる漁船をリース事業者が取得し当該漁業者にリースする取組を支援。 →→操業の効率化を図るための漁船等の導入を行うこととしている。